

【主な出来事】

- 新型コロナウイルスの国内感染者は2000人を越えた。医療関係者の感染が25%を越え、深刻な状況。公共機関の閉鎖など感染予防の規制措置が継続される一方で、大統領、首相らは経済活動の一部再開の可能性に言及。
- 食料品を中心に物価の上昇が見られる。レイ貨の下方圧力が続いている。

1. 内政

▼ドドン大統領、大統領選挙延期の可能性に言及

・3日、ドドン大統領は、新型コロナウイルスの感染が今秋再度拡大し緊急事態宣言が発出される場合には大統領選挙は延期される旨述べた。

▼世論調査結果

- ・6日、民間調査機関I-Dataが実施した世論調査結果が発表された。
- ・政党支持率は、社会党35.7%、PAS15.1%、DA6.6%、民主党6.2%、共産党2.8%、我らの党1.5%、ショール党1.3%。
- ・信頼できる政治家については、ドドン大統領46.2%、キク首相25.3%、サンドゥ前首相21.1%、チェバン・キシニョフ市長17.7%、グレチャス議会議長12.4%、フリブ民主党党首12.1%、ナスターセDA党党首12.1%、ウサトゥイ我らの党党首11.7%、ボローニン共産党党首9.4%。

▼5月9日戦勝記念日イベントの延期

・14日、ドドン大統領は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ5月9日に予定される戦勝記念日の関連イベントを延期し、8月24日に行うことを発表した。

新型コロナウイルスを巡る状況

▼公共機関、17日まで閉鎖

・6日、政府の特別事態委員会において、新型コロナウイルスの感染予防措置の一環として3月30日から4月3日まで一時閉鎖となり6日から勤務が再開された公共機関が7日から17日まで再度閉鎖となる旨公表された。

▼中国の経済団体による医療機材供与

・9日、モルドバ外務・欧州統合省は、中国の経済団体が約7.2万ドル相当の医療機材供与を行った旨同省のHPで発表した。7日、中国・欧州技術経済協力連盟による130万レイ相当(約7.2万ドル)の医療機材(医療用作業服、グローブ)のモルドバへの供与式典が在北京モルドバ大使館で行われた。

▼政府、軽症者を自宅治療に切り替え

・9日、ドゥンブラバヌ保健・労働・社会保障相は、医療機関の逼迫した状況を改善するため、軽症患者については病院治療から自宅治療に切り替えることにする措置を4月10日から実施することを発表した。

▼中国政府、医療物資を支援

・10日、新型コロナウイルス対策に係る中国からの人道支援として医療用マスク、グローブなどが到着した。同支援の引き渡し式にはドドン大統領、ドゥンブラバヌ保健・労働・社会保障相らが出席した。

▼イースターの宗教行事は一般開放せず

・11日、モルドバ正教会は、イースター関連の宗教行事は一般開放されない旨発表した。

▼公共機関の閉鎖を24日まで再延長

・13日、キク首相は、17日までとなっていた公共機関の閉鎖を24日まで延長することを発表した。

▼ドドン大統領、キク首相、規制緩和に言及

・14日、ドドン大統領は、感染状況が現状のまま維持される場合には、5月15日までに緊急事態宣言は解除される旨述べた。また、キク首相は、4月26日までに感染者数が3000を越えなければ一部経済活動を再開する可能性について言及した。

▼15日、感染者が2000人越え

- ・15日、保健・労働・社会保障省は、感染者は計2,049名、死者44名、治癒者171名と発表した。
- ・また、医療関係者の感染は485名(全体の25.07%、14日時点の数値)。

2. 外政

▼キク首相、EEU首相レベル・オンライン会合出席

・10日、キク首相は、EEU諸国の首相レベルのオンライン会合に出席した。会合では新型コロナウイルスを巡る各国の状況や経済対策などについて話し合われた。

3. 経済

▼政府の経済対策

- ・1日、政府は、新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みへの対策として、個人及び企業を支援するための法案を策定した。①失業給付を月額2,775レイ(154ドル)に引き上げ、②事業が停止した理由に応じ、給与及び休業などへの支払い補助、③ホテル・レストラン業の付加価値税を20%から15%へ引き下げ、等を主な内容とする。
- ・8日、キク首相は、経済の優先事項として、①国民の最低月収を確保し、②予算と銀行システムを機能させ、③経済を機能させることの3つを挙げた。

▼2019年経常収支、11.5億ドルの赤字

・6日、国立銀行は、2019年の経常収支に関するデータ

を公表した。2019年経常収支は、11.5億ドルの赤字(対前年比4%減)。

・物・サービスの商業収支は29.5億ドルの赤字(対前年比1%増)。

▼国立銀行、預金準備率を4.5%引下げ

・6日、国立銀行は、商業銀行のレイ貨の預金準備率を4.5%下げ34%とした。これにより商業銀行の流動性は30億レイ(1.66億ドル)増加となる。

・また、国立銀行は、商業銀行が十分に資本的に安定した状態を維持できるよう、今年9月末まで株主配当金を控えるよう呼びかけた。

▼世銀、2020年モルドバ経済マイナス0.1%～2%と見通し

・9日、世銀は、新型コロナウイルスの影響を反映した欧州・中央アジア(ECA)経済アップデートを発表した。2020年前半に危機が終了した場合、モルドバの経済成長は2020年にマイナス0.1%となるが、地域及び世界レベルで貿易、ビジネス活動の減少が長期化し、景気後退がさらに深刻化した場合は、マイナス2%となると予想した。

・2020年の財政赤字はGDPの3%と予測され、海外送金の減少、国内価格の上昇、総需要の減少に起因する雇用と収入の減少により、貧困増加の可能性があるとした。

▼IMF、2020年モルドバ経済マイナス3%と予測

・14日、IMFは、2020年のモルドバ経済成長は3%のマイナスとなるが、2021年には4.1%のプラスとなるとの見通しを発表した。

・IMFは、新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界で人件費が高騰し、各種規制措置が経済活動に深刻な影響を与えており、2008～09年の金融危機よりもはるかに悪化すると予測した。

経済協力

▼EIB、エネルギー効率化プロジェクトに30百万ユーロ融資

・1日、政府は「モルドバのエネルギー効率化プロジェクト」実施のため、EIBとの30百万ユーロの融資交渉開始を承認した。同プロジェクト総額は75百万ユーロで、政府は別の30百万ユーロはEBRDと交渉する。

・また、EUからは別途15百万ユーロの無償援助「近隣投資プラットフォーム」を利用することができ、全体の資金をカバーする。

・同プロジェクトは今夏から2024年にかけて実施され、裨益者は、国公立の病院、幼稚園・学校になる。

4. 各種統計

▼2019年平均月額生活費2031レイ

・1日、国家統計局は、2019年の平均月額生活費が2,031.2レイ(112.8ドル)、2020年初頭の月額平均年金額が1901.14レイ(105.6ドル)となった旨発表した

▼2019年末対外債務75億ドル

・6日、国立銀行は、2019年末時点の対外債務が75億ドルとなった旨公表した。

▼3月末の外貨準備29億ドル

・8日、国立銀行は、2020年3月末時点の外貨準備が29.48億ドル、年初から110.9百万ドル減と公表した。減少は、レイ価を維持するために為替市場介入を行ったため。

▼3月のインフレ率5.94%

・10日、国家統計局は、今年3月の年間インフレ率が5.94%となった旨公表した。

・食品関連の上昇が大きく10.5%、非食品は2.6%、サービス3.8%となっている。

5. 対日関係

▼新型コロナウイルス対策の一環としてモルドバにアビガンを供与

・8日、外務・欧州統合省は、新型コロナウイルス対策の一環として日本がモルドバを含む被災国に対して抗インフルエンザ薬アビガンを無償供与する予定である旨発表した。

(了)